物価_2

令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県名	千葉県
地方公共団体名	いすみ市
都道府県・市町村コード（5桁）	12238
担当部局課名	企画政策課
担当者氏名	
電話番号	0470-62-1382
メールアドレス	kikaku@city.isumi.lg.jp

交付対象経費 （地方単独事業費）	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	102,259
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	350,000
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	11,144
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	145,000
	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	3,189
	国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–

（単位：千円）

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	–
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	264,824
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	9,458
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	–
既配分額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	–
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年11月通知分）		102,259
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和5年11月通知分）	264,824
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年1月通知分）	–
小計　交付限度額②		264,824
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和5年11月通知分）	9,458
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年1月通知分）	–
小計　交付限度額③		9,458
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和5年12月通知分）		260,340
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和5年12月通知分）		17,928
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和●年●月通知分）		–

今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	102,259
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	–
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	145,000
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費 交付限度額⑤	3,189
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–

配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	102,259
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	264,824
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	9,458
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	145,000
配分予定額計 国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費 交付限度額⑤	3,189
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–
配分予定額計	524,730

本省繰越希望額　（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計：自動計算分＋手動入力分　（交付限度額①を上限とする）	自動計算分	–
	手動入力分	–
		–
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（給付費）交付限度額②に係る希望額）		–
本省繰越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分（事務費）交付限度額③に係る希望額）		–
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（給付費） 交付限度額④に係る希望額）		115,340
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分（事務費） 交付限度額⑤に係る希望額）		14,739
本省繰越希望額 （R5予備費により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）		–

移替先	総務省	交付限度額計	654,809

		Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B１ 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B２ 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B２ 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B３ 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費	B３ 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費	B４ 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）
												合計	692,050	611,592	102,259	350,000	11,144	145,000	3,189	–	80,458
差押禁止法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援 （低所得枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	令和5年度いすみ市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付分）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		361,144	361,144	–	350,000	11,144	–	–	–	–
	住民税均等割のみ課税世帯への支援 （一体給付）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	令和5年度いすみ市物価高騰対応重点支援臨時給付金（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		111,949	111,949	–	–	–	110,000	1,949	–	–
	こども加算 （一体給付）	3	R5_予備	一体支援	○	○	○	令和5年度いすみ市物価高騰対応重点支援臨時給付金（こども加算）【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		36,240	36,240	–	–	–	35,000	1,240	–	–
※事務連絡参照	新たに住民税非課税等となる世帯への支援 （一体給付）	4											–	–	–	–	–			–	
	調整給付 （一体給付）	5											–	–	–	–	–			–	
	給付支援サービス （一体給付）	6											–	–	–	–	–	–	–		
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費	7											–	–				–	–	–	–
	一体給付に係る本体分の事業費 （上乗せ1・予備費）	8											–	–	–	–	–			–	–
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費 （上乗せ2・推奨分）	9											–	–		–	–			–	
		10	R5_補正	推奨事業	○	○	○	生活応援市内共通商品券事業（国のR5補正予算分）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		182,717	102,259	102,259						80,458

Ｎｏ	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯　5000世帯×70千円 事務費　11144千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料　使用料及び賃借料　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯　（5000世帯）	―	○	―	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
2	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、暮らしを下支えする。 ②低所得者世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯　1,100世帯×10万円 事務費（R5年度中支出見込）　1,949千円 事務費の内容「需用費（消耗品等）役務費（郵送料等）業務委託料として支出」 ④R5年度分住民税均等割のみ課税世帯（1,100世帯）	―	○	―	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
3	①物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで、生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の「住民税均等割非課税世帯」、「住民税均等割のみ課税世帯」　700世帯（700人）×5万円/1児童当たり 事務費（R5年度中支出見込）　1,240千円 事務費の内容「需用費（消耗品等）役務費（郵送料等）業務委託料として支出」 ④R5年度分「住民税均等割非課税世帯」、「住民税均等割のみ課税世帯」（700世帯（700人））	―	○	―	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10	①原油等のエネルギー価格及び食料品等の物価の高騰による負担増を踏まえ、市民生活の負担の軽減及び市内における消費低迷の緩和を図るため市内共通商品券を交付する。（使用期限：令和6年8月31日） ②商品券（5千円）の交付・換金、消耗品費（文書保存箱、宛名シール）、印刷製本費、通信運搬費、電算処理委託料 ③補助金169,920千円（@5,000円×35,400人×96%）、消耗品費27千円、印刷製本費1,971千円【商品券印刷1,663千円≪36,000冊≫、ポスター印刷56千円≪570枚≫、チラシ印刷252千円≪18,300枚≫】、通信運搬費9,632千円（商品券発送@560円×17,000通、協力店通信費@84円×500通、@140円×500通）、電算処理委託料1,067千円、時間外勤務手当100千円 総事業費182,717千円（うち、国のR5補正予算分102,259千円） Cその他は、一般財源 ④全市民、市内事業者	―	○	―	R6.1	R6.3	対象者35,400人（17,000世帯）に1人5千円分の商品券を簡易書留で発送し、商品券利用率96%を目標とする。	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R5補正（地）